

【平成 28 年度 障害福祉課予算案概要】

資料 5
単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1, 512, 246 (1, 552, 045)	障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
国	61, 069	1 障害者地域生活移行促進事業 109, 530
繰	1, 032, 000	2 障害者扶養共済制度施行事業 312, 394
諸	192, 820	3 重度障害者・児福祉医療事業費 1, 038, 147
○	226, 357	<p>重 4 障害者芸術・文化活動推進事業 28, 000 公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者が安心して芸術・文化活動に取り組むことができる環境づくりを進める。</p>
		<p>重 5 共生社会づくり推進事業(別紙) 696 障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、障害福祉関係者のみならず、企業や県民が共に考え・行動する方策の検討や地域における共生社会づくりに向けた機運の醸成を図る。</p>
		<p>重 6 「障害高齢者」支援研究事業 300 支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	<p>8,097,618 (7,945,937)</p> <p>国 851,363</p> <p>繰 3,748</p> <p>起 26,200</p> <p>⊖ 7,216,307</p>	<p>障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。</p> <p>1 障害者自立支援給付費 5,480,503</p> <p>2 自立支援医療費 2,147,896</p> <p>3 重度障害者地域包括支援事業(別紙) 187,015 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。</p> <p>(1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 137,404</p> <p>(2) 重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業 10,700</p> <p>(3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 3,145</p> <p>(4) 重症心身障害者等施設整備事業 26,250 ・創設 1箇所 ・設備整備・施設改修 3箇所</p> <p>(5) 重症心身障害児等特別加算事業 9,516</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費 国 ⊖	155,746 (140,644)	生活・就労両面からの相談体制の整備、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、一般就労へ移行促進支援、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
	45,975 109,771	<p> 重 1 障害者就業・生活支援センター事業(別紙) 63,798 </p> <p> 2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。 </p> <p> 3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業(別紙) 18,569 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善、職業指導職員の資質向上、販路拡大に向けた商談機会の提供、農福連携などによる事業所の新たな仕事おこしを支援する。 </p> <p> 4 地域活動支援センター運営事業（3箇所） 16,746 </p> <p> 重 5 就労移行支援促進事業 2,600 障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。 </p> <p> 重 6 介護等の場における知的障害者就労促進事業(別紙) 11,500 県独自認定資格および法定資格研修実施、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。 </p> <p> 新 7 就労支援事業所等の在り方検討事業 482 就労支援や障害福祉サービス事業所の在り方を検討することにより、現状の課題等に対応した今後の積極的な就労支援施策の展開につなげる。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
発達障害者支援事業費	<p>30,327 (29,607)</p> <p>国 8,163</p> <p>⊖ 22,164</p>	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>1 自閉症等発達障害支援体制整備事業 30,327</p> <p>(1) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>重(2) 発達障害者自立生活支援事業 7,000 支援プログラムやアセスメントシートを、地域の障害者福祉サービス事業所に普及させることにより、身近な地域での発達障害に対する支援サービスの充実を図る。</p> <p>重(3) 高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業 (別紙) 7,000 発達障害のある生徒の特性に合わせた進路支援ができるよう、進路支援コーディネーターを設置し、学校と福祉が連携した就労支援を実施する。</p> <p>重(4) 発達障害理解促進事業 800 発達障害を理解し、地域や職場で支える発達障害サポーターの養成を行い、発達障害者が地域で安心して生活できる地域づくりを進める。</p>
障害者スポーツ振興費	<p>46,459 (43,011)</p> <p>国 7,687</p> <p>⊖ 38,772</p>	<p>県障害者スポーツ大会の開催等のほか、2024年全国障害者スポーツ大会の開催も視野に、若い障害者がスポーツを始めるきっかけづくりや指導者養成、競技選手の発掘・育成・強化などを支援し、障害者スポーツ推進体制を整備する。</p> <p>1 障害者スポーツ推進事業(別紙) 5,000 福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害児（者）援護費	59,913 (58,926) 国 27,341 ⊖ 32,572	障害者自立支援協議会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援従事者やサービス提供事業者の資質の向上を図る。 1 障害児（者）地域生活支援事業 56,000 (1) 障害者生活支援センター事業（7箇所） 42,000 (2) 障害者自立支援協議会事業 14,000
障害者医療福祉相談推進事業費	98,112 (97,993) 国 37,861 ⊖ 60,251	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。 1 知的障害者更生相談所事業 22,390 2 発達障害者支援センター運営事業 48,700 3 ひきこもり支援センター事業 14,132 4 高次脳機能障害対策事業 12,890 重(1) 高次脳機能障害者圏域支援体制整備事業 1,109 圏域を担当する「高次脳機能障害支援コーディネーター」を配置し、日中活動の場の提供や連絡調整会議の開催により関係機関による連携支援を進める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者センター運営費	272,320 (236,519)	<p>県立の障害者支援施設の運営を行うとともに、利用者の福祉向上を図るため、施設や設備の整備、修繕や、「長期保全計画」に基づく予防保全工事等を行う。</p> <p>①長 1 障害者福祉センター長寿命化等推進事業 33,369</p> <p>①長 2 聴覚障害者センター長寿命化等推進事業 1,840</p>
国	30,875	
使	881	
諸	8	
起	31,800	
○	208,756	
民間児童福祉施設等整備助成費	232,373 (61,180)	<p>心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。</p> <p>1 障害児者施設等整備助成費 232,373</p> <p>(1) 民間心身障害児者施設整備費補助 232,373 ・施設整備 6箇所</p>
国	154,915	
起	77,400	
○	58	
病院事業繰出金	637,466 (632,409)	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 568,835</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 44,434</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 24,197</p>
○	637,466	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	<p>1,824,658 (1,878,879)</p> <p>国 894,619</p> <p>使 121</p> <p>○ 929,918</p>	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、難病のうち、指定難病の患者について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病対策推進事業 34,315</p> <p>(1) 難病相談・支援センター事業 10,243</p> <p>重(2) 難病医療提供体制整備事業(別紙) 18,152 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。</p> <p>2 指定難病特定医療費助成事業 1,786,743</p>
精神保健福祉対策費	<p>245,225 (245,036)</p> <p>国 66,455</p> <p>諸 82</p> <p>○ 178,688</p>	<p>より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。</p> <p>1 精神科救急医療システム事業 92,106</p> <p>2 精神障害者地域生活支援事業 65,100</p> <p>3 アルコール健康障害対策費 478 アルコール健康障害対策基本法に基づく県アルコール健康障害対策計画の検討を進める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉センター費 国 諸 〇	107,246 (107,396) 15,388 1,083 90,775	高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。 1 精神科救急情報センター運営費 54,087 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。 ② 自殺予防情報センター運営費 17,739 自殺予防情報センターに連携コーディネーターを配置し、自殺リスクの高い人への相談体制の充実やゲートキーパー養成等医療・保健・福祉・教育・労働また民間の様々な職種や団体での自殺予防の取組が総合的に推進されるように取り組む。
地域医療総合確保事業費 繰	41,486 (36,986) 41,486	安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。 ① 児童思春期・精神保健医療体制整備事業(別紙) 20,000 発達障害や児童思春期の精神疾患など子どものこころの医療や支援体制について、人材育成を含め全体的な強化を進める。